

○各委員からの意見・提案のまとめ

委員の皆様には、事前に配布した資料（①ニーズ調査結果速報版と②ヒアリング・ワークショップの実施報告）等を踏まえ、本市の子ども・子育て支援に関する課題に関する意見・提案書を提出いただきました。

桑名市次世代育成支援後期行動計画の評価にもつなげていくため、同計画の体系に沿って、考えていただき、次のようなご意見・ご提案がありましたので報告いたします。

■基本目標「1. 生まれ育つ命を守ります」

〔 妊娠・出産の支援、母子保健、食育の推進、小児医療体制、思春期の相談体制などに
関する事項 〕

○（特になし）

■基本目標「2. 子育て家庭を支えます」

〔 保育・子育て支援等の充実、情報提供・相談体制の充実、特別な支援（障がい児、ひとり親、外国人等）の対応、仕事と生活の調和、住環境の整備などに関する事項 〕

【横山悦子委員】

○特別な支援（障がい児）の対応

- ・保護者が障がいを受容し、その後の支援につなげていくために、家族が子どもに適切な子育てを行えるような支援をする。例えば、子どもの行動理解を促し、子どもの特性に応じた、適切な子育ての仕方が学べるような親学習の場を設ける。
- ・発達障害については、社会的な理解が十分なされていないことから、保護者がつらい思いをしたりしている。保護者自身もこれまで発達障害に対して正しい理解にふれる機会がない。発達障害について、最新の適切な情報の周知が必要だと思う。

【中谷直子委員】

○仕事と子育ての両立

- ・（ニーズ調査、〈就学前の子ども保護者用：Q40〉「仕事と子育ての両立が難しいと感じたことがあるか」で、「ある」が70%以上、「ない」が11.3%の結果から）両立が難しいと感じられている問題で、どうしたら両立がしやすい方向に進むのかと考えていくと、①職場の環境②家族の環境③保育園等受け入れ環境という部分への働きかけが公的

に可能なものも含め、どのような方法があるのかといった点について検討が必要と思う。

「ない」と答えられた方との違いが何であるのかというのもとても気になる。単純に考えれば、仕事ができる環境にあるということだと思うが、同じ状況であっても、「難しい」と「難しくない」といった感じ方がいろいろあるという場合もある。何らかの形で子育てしながらも働ける環境を整えていくことの可能性を考えていける会議でありたいものである。

■基本目標「3. 親の子育て力を高めます」

[親育て支援の充実、子ども・家族の人権、次世代の親の育成などに関する事項]

【横山悦子委員】

○親育て支援の充実

- ・（二一ズ調査、〈就学前の子どもの保護者用：Q49〉〈小学生の保護者用：Q40〉での「子どもの叱り方について不安があること」の結果から）子どもの発達段階に応じた子どもとのかかわり方（しかり方、ほめ方等）に関する親の学びの場を設ける。

【中谷直子委員】

○自己肯定感を高める取組

- ・（二一ズ調査、〈就学前の子どもの保護者用：Q48〉「子育てについて感じていること」で「そう思う」の結果から）数字で見るとはるかに少ないのかもしれないが「子育てに対して不安を感じたり、子どもがいることでやりたいことができないと感じたり、生活や気持ちにゆとりがなくなる、子どもを虐待しているのではないかと感じている、そんな方たちの救いを求める声が聞こえてくるような気がする。
- ・親の子育て力を高めていくことは、子育て中の親を対象とした様々なワークショップを地域で開催、継続していくことが必要であると同時に地域に気軽に立ち寄り話を聴いてもらえる場があること等、今も実施されていることではあると思うが、内容・回数・場所等、検討が必要かと思う。また、日頃から、親の子育て力以前に一人一人の自己肯定感が低い方が多いことを感じている。小さい頃から子どもに一番育ててあげたい力が自己肯定感だと私自身は考えているが、他人との比較で評価することが身につけてしまっている大人たちはやはり比較の中で我が子を見てしまいがちで不安に包まれてしまう。人に「迷惑をかけること」に怯えすぎたり、こうあるべきといった価値観にとらわれすぎ、自分自身を追い込んでしまう方が決して少なくない。親の自己肯定感が高ければ子どもも自己肯定感が

きちんと育っていくと思う。

- ・子どもへの自己肯定感を育むプログラムと同時に親への自尊感情の回復、自己肯定感を育むプログラムを重点的に取り入れていくことと、地域の子育て力アップへの取り組みも同時に実施していくことを検討、提案していける会議に期待したいと思う。

■基本目標「4. 地域ぐるみの子育てを進めます」

〔 市民主体の子育て支援、地域における安全・安心の居場所づくり、地域の子育てを支える人材の育成、子どもの安全確保などに関する事項 〕

【奥田聖人委員】

○桑名市における学童保育の課題

- ・放課後児童クラブの拡充
 - ①各学区への設置・・・各学区における利用調査が必要（隠れたニーズの調査）
 - ②学校敷地内への設置・・・安心・安全な箇所への設置（交通事故、犯罪の防止）
- ・人材の育成
 - ①有資格者の設置・・・資格取得への補助、研修会の定期開催（適正な指導員の確保）
 - ②員数の確保・・・複数配置の確保（1名以上は有資格者）、労働環境の改善
- ・安定運営のための仕組みづくり
 - ①小規模学童への補助・・・小規模でも必要な人には重要な施設（運営、費用面での補助）
 - ②父母会の運営補助・・・父母への負担軽減（利用している父母は働いている）
 - ③施設・設備の充実・・・安心・安全な居場所の確保（広さ、静養スペース、遊具・図書）
- ・多くの児童への対応
 - ①障がい児への対応・・・専任指導員の確保・教育、施設・設備の改修
 - ②外国児童への対応・・・専任指導員の確保・教育、サポート体制

■その他、本市の子ども・子育て支援についての課題

【津田浩二委員】

▽基本指針「子ども・子育て支援の意義に関する事項」（第一回会議 資料2 18頁）をしつかりと踏まえ検討していきたい。

○「お母さん（お父さん）と一緒にいたい」という子どもの想いを反映する施策

- ・（ニーズ調査、〈就学前の子どもの保護者用：Q38-Q39〉「子育てをしながら仕事を続け

た理由」の結果から） 出産後仕事を続けた人の約6割が経済的な理由をあげている。この層については、保育の充実（供給量）より、まず経済的な支援を検討すべき。

- ・ （二一ズ調査、〈就学前の子どもの保護者用：Q13、Q17、Q39〉〈小学生の保護者用：Q32〉の結果から） 仕事をしていない母親の7割以上が就労を希望し、その約9割が「子どもが3歳以降になってから」と考えている。また、仕事と子育てを両立させる上で難しいと感じることとして、約半数が「子どもと接する時間が少ない」を選択している。このことから実効性のある施策として、「3年間の育児休業制度」を設けるなどの子育て支援に積極的な事業者に対する経済的支援を検討する。

○公平性の確保

- ・ （二一ズ調査、〈就学前の子どもの保護者用：Q22〉「教育・保育事業を選ぶ際に重視すること」の結果から） 選ぶ際に重視することとして、23%の世帯が費用負担を挙げている。他と比べるとさほど高い数字ではないが、約1／4の世帯が経済的理由によって、子どもに受けさせたい教育と違う就学前施設を選択しているのであれば大きな問題と考える。保護者の経済的事情に左右されることなく、幼児教育を選択できる仕組みが必要。新制度においては、公私間格差のない公平公正な保育料設定。従来型の私立幼稚園については、私立幼稚園の保護者に対する就園奨励費補助の充実と保育料補助金制度の創設による保護者負担の軽減。また「幼児教育が受けられること」の11%は、非常に残念な数字。幼児教育の充実に保護者の理解は不可欠。幼児教育の重要性について、保護者はもちろんのこと市全体で理解を深める取組みが必要。

○公私間格差の是正

- ・ 幼児教育の充実にはその一翼を担う私立幼稚園の発展が欠かせない。そのためには、公立幼稚園に対する財政措置と私立幼稚園に対する財政措置の公私間格差の是正が必要。（教育基本法には「幼児期の教育」と「私立学校」の振興を地方公共団体の義務として定めている）